

平成 22 年度
地盤工学会九州支部
中長期ビジョン検討委員会報告書

平成 23 年 3 月
中長期ビジョン検討委員会

目次

1. はじめに	---	3
2. 委員会開催報告	---	5
3. 最近の支部会員・支部活動の動向調査報告	---	8
3.1 支部会員数の変動調査	---	8
3.2 事業企画・地区活動の動向	---	11
3.3 広報活動の現状と課題	---	19
4. 「中長期ビジョン検討委員会」ワークショップ開催報告	---	23
5. 支部活動の課題	---	25
6. 支部アクションプランの再提言	---	28
7. 中長期ビジョン検討委員会 メンバー	---	30
付録	---	31

1. はじめに

地盤工学会では、2009年度に学会の公益法人化に伴い、2005年度に作成された中長期ビジョンを踏襲してさらに検討を重ねた中長期ビジョンを善委員長（九州大学）のもと報告している。この報告書では、基本認識として「学問分野の脱皮」、「組織の脱皮」、「会員の脱皮」の3つの脱皮が必要であると示しつつ、中長期ビジョンの見直しが行われている。特に公益法人化にともなって地盤工学会の社会的責任において「文化の振興と社会の発展に寄与する」という点は公益社団法人としての立場を強く意識したものであり、広く会員以外の一般人をも対象とし、学会の社会的使命を強く打ち出したものとなっている。公益社団法人としての学会は、技術者の資質向上、学術技術の進歩への貢献の重要性に加えて、特に社会への貢献がさらに重要なウェイトを占めることになる。広く社会への貢献を行うということは一般市民から評価を受けるような防災・環境・資源・エネルギー・住宅問題など、産官学のみならず、市民に密着した立場もしくは市民を取り込んだ形での課題の克服とあわせて、学会活動を常に社会に向かって発信していくことが重要であると言及している。そして、2009年度のビジョンでの見直しの内容は、学会の役割と活性化、活動領域の活性化、健全な財政基盤の確立、組織の活性化、委員会活動の活性化について吟味・検討した内容が報告されている。

また、この報告書の中では、支部活動について「社会への貢献」に関し、地盤工学の認知度を高めるためには支部を中心とした地域に密着した地域特有の問題に関する活動が重要であると言及してある。特に地震等の災害緊急調査、支部独自の研究委員会活動、国際活動や市民対象の公開講座開催は支部主導による実施・運営は効果的であると述べている。これらの活動において、九州支部では従前から積極的に取り組んでいると言える。しかしながら、ここ数年の支部における活動の参加者は減少し、会員数も減少しており、支部としての活動の見直しが迫られている。

そこで、今回の中長期ビジョン検討委員会では、このような本部でまとめられた中長期ビジョン報告書からの学会方針を踏まえ、九州支部としてのこれからのアクションプランの提言を行うために創設された。

委員会では、まず九州支部の10年間を振り返って支部活動の現状と課題（支部会員数の変動調査、事業企画の動向、広報活動の現状と課題）について取りまとめを行った。次のこの調査結果を委員会内で検証評価を行い、さらに支部幹事メンバーをいれたワークショップを開催し、支部として中長期的に何を取り組めばよいのか？についてさらに議論を進め、課題の整理を行った。そして、最終的に報告書の中で委員会メンバー以外の意見を含めた中長期ビジョンを達成するための提言を行っている。

ちまたでは、今後学会を取り巻く環境は、さらに厳しくなると予想されると良く言われる。しかし、3月11日に起きた東日本大震災の復興には我々の地盤工学会員各位が力を合わせて出来ることをやっていかないと行けないことが数多くあることは事実である。さら

に、今回この報告書をまとめるにあたり行った様々議論以外にも改善すべき事項が次々に出てくることが予想され、委員長としてそう期待するところである。この報告書の内容が九州支部の進むべき方向を検討する際の一助になれば幸甚である。

2. 委員会開催報告

本委員会は、産学官を横断する委員構成（オブザーバーを含む）を中心に、ワークショップを含め、合計7回の会合を開催した。以下にその概要を示す。

◆ ステアリング会合（第1回）

日時：平成22年6月17日 16:00～18:00

場所：地盤工学会九州支部事務局会議室

参加者：佐藤（福大）、小林（九大）、廣岡（九工大）、杉本（長崎大）、竹廣（福岡市）、ハザリカ（オブザーバー：九大）

議題：

1. 委員会設立の経緯と基本認識の確認
2. 達成目標のポリシー検討
3. 委員会で検討すべきことの洗い出し
4. 委員会メンバーの選定
5. その他

概要：本会合では、委員会運営の準備会合と位置づけ、九州支部が2007年にとりまとめた「中長期アクションプラン（2006年度アクションプラン検討特別委員会）」および本部が公益法人化を受けて再検討を行った「地盤工学会中長期ビジョン（2009年度会長特別委員会（公益法人化に伴う中長期プランの再検討）」のレビューを行い、本委員会設立の経緯と基本認識の共有を図った。その上で、本委員会では、1)九州支部の会員・活動状況に関する動向調査・分析を行い、2)従前に策定されたビジョンやポリシーを実現するための具体的な方法論を提案することを目標とすることとした。

◆ 第1回中長期ビジョン検討委員会（キックオフ会合）

日時：平成22年7月7日 16:30～17:30

場所：地盤工学会九州支部事務局会議室

参加者：小林（九州大）、竹廣（福岡市）、末次（佐賀大）、杉本（長崎大）、廣岡（九工大）、ハザリカ（九州大・広報委員オブザーバー）、宮崎（国交省九地整・広報委員オブザーバー）

議題：

1. 前回会合の検討内容の紹介
2. 今後の作業計画
3. その他

概要：本会合では、本委員会で重視する「政策案の具体的提示」の達成に向けたフリーディスカッションを行うとともに、効果のある政策案の検討・提案に向けて、まず

は下記の項目に関する支部活動状況の詳細調査を行うことを決定した。

- ・支部会員の動向調査
- ・支部企画の動向調査
- ・支部企画事業の広報に関する実態調査

◆ 支部活動動向調査・分析検討会合

日時：平成 22 年 9 月 7 日 10:00～13:00

場所：佐賀大学低平地研究センター会議室

参加者：小林（九大）、末次（佐賀大）、杉本（長崎大）

議題：支部活動の調査・分析結果のとりまとめ

概要：本会合では、末次委員（会員動向調査）、小林委員（支部活動動向調査）、杉本委員（広報実態調査）が行った調査結果を持ち寄り、結果の確認ととりまとめ方針について検討した。

◆ 第 2 回中長期ビジョン検討委員会

日時：平成 22 年 11 月 24 日 15:30～17:30

場所：地盤工学会九州支部事務局会議室

参加者：佐藤（福大）、小林（九大）、末次（佐賀大）、浅田（五省 C）、山本（福山 C）

議題：

1. 支部活動の動向調査結果の報告
2. 会員数の確保・学会の魅力向上に関するディスカッション
3. 委員会の今後の方針・アウトプットについて
4. ワークショップの開催について

概要：本会合では、末次・小林・杉本委員がとりまとめた支部活動の動向調査結果の報告が行われた。支部会員数ならびに企画事業への参加者数の顕著な減少が報告され、その要因の分析や今後の方針等に関するディスカッションを行った。さらに、産・学・官にわたる広範な意見を得るため、支部活動の今後の在り方を検討するワークショップを開催することを決定した。

◆ 第 3 回中長期ビジョン検討委員会

日時：平成 23 年 1 月 12 日 13:00～15:00

場所：地盤工学会九州支部事務局会議室

参加者：佐藤（福大）、小林（九大）、末次（佐賀大）、杉本（長崎大）、竹廣（福岡市）、浅田（五省 C）、宮崎（国交省九地整・広報委員オブザーバー）

議題：

1. 動向調査のとりまとめの確認

2. ワークショップ開催に向けた調整
3. 今後の作業計画

概要：本会合では、主にワークショップ開催に向けた調整として、開催時期、プログラム、および議論を活発にするための議題（話題提供）等についての検討を行った。

◆ 「長期ビジョン検討委員会」ワークショップ

日時：平成 23 年 1 月 25 日 15:00～17:00

場所：㈱建設技術研究所九州支社 1 階会議室

参加者：佐藤研一（福岡大学）、小林泰三（福井大学（元九州大学））、末次大輔（佐賀大学）、杉本知史（長崎大学）、大嶺 聖（九州大学）、笠間清伸（九州大学）、佐藤秀文（日本地研㈱）、林 泰弘（九州産業大学）、岡野秀男（九州地方整備局）、池田浩一（九州電力㈱）、木寺佐和記（西日本技術開発㈱）、西田耕一（(社)九州建設技術管理協会）、浅田浩章（㈱五省コンサルタント）、宮崎啓司（九州地方整備局）、山本恭久（福岡市）、竹廣喜一郎（福岡市）、廣岡明彦（九州工業大学）

議題：

1. 支部活動・会員動向等の調査・分析結果の報告
2. 中長期ビジョン検討委員会からの提言（案）の紹介
3. 将来構想に関するディスカッション
4. 総括

◆ 第 4 回中長期ビジョン検討委員会

日時：平成 23 年 3 月 5 日 12:45～14:00

場所：九州工業大学教育研究 1 号棟 1-2B 教室

参加者：佐藤（福大）、小林（九大）、末次（長崎大）、杉本（長崎大）、山本（福山 C）

議題：

1. ワークショップで得られた意見のとりまとめ
2. 成果のまとめ方について
3. その他

概要：本会合では、ワークショップで得られた意見を集約し、具体的なアクションプラン策定に向けた検討を行うとともに、これまでに委員会で検討してきた成果とその内容のまとめ方等について検討した。

3. 最近の支部会員・支部活動の動向調査報告

3.1 支部会員数の変動調査

3.1.1 調査の目的と方法

本調査は、九州支部に所属する会員（国際会員、正会員、学生会員、特別会員）の在籍数の動向および年齢、業種の構成割合とその推移を把握し、今後の支部活動の活性化に役立てることを目的とする。調査の方法は、毎年発行されている「地盤工学会会員名簿」から九州支部に所属する会員の情報を抽出して分析することとした。対象期間は2004年（平成16年）度から2010年（平成22年）度である。各年度における会員数、会員の年齢構成、地区構成、および職種構成を求めた。各年度における会員の年齢は、卒業年（学部卒の場合）を22歳と仮定して求めた。

3.1.2 九州支部会員の現状（平成22年5月時点）

九州支部における個人会員、特別会員の会員数ならびにその地域構成を図-3.1.1(a), (b)に示す。正会員、国際会員、学生会員および名誉会員の総数（個人会員数）は806名である。個人会員の地域構成では、福岡県が最も多く全体の51%を占めており、次いで熊本県（10%）と沖縄県（8%）となっている。個人会員の職種構成は、民間企業が70%を占めており、学校関係（大学・高専）は約20%となっている。残り約10%にその他の業種、および公官庁が含まれる。全国的には民間が約66%、学校関係が約11%、公官庁を含むその他の業種が23%となっている。九州支部では民間および学校の割合が大きい。特別会員数は89社である。特別会員の地域構成は、福岡県が72%を占めている。

平成16年度と平成22年度の個人会員の年齢構成を比較したものを図-3.1.2に示す。20代から50代の会員数はいずれの年代においても減少している。一方、60代、70代の会員数は増加している。年齢構成では50代の会員数が最も多く、20代が最も少ない。最近6年間の年齢構成はほとんど変わっていない。

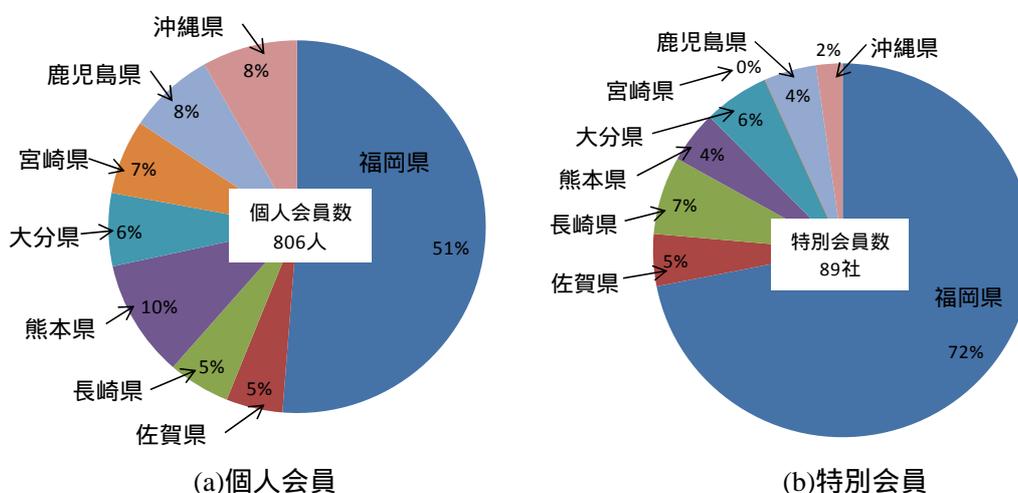


図-3.1.1 個人会員数、特別会員数とそれらの地域構成（平成22年5月時点）

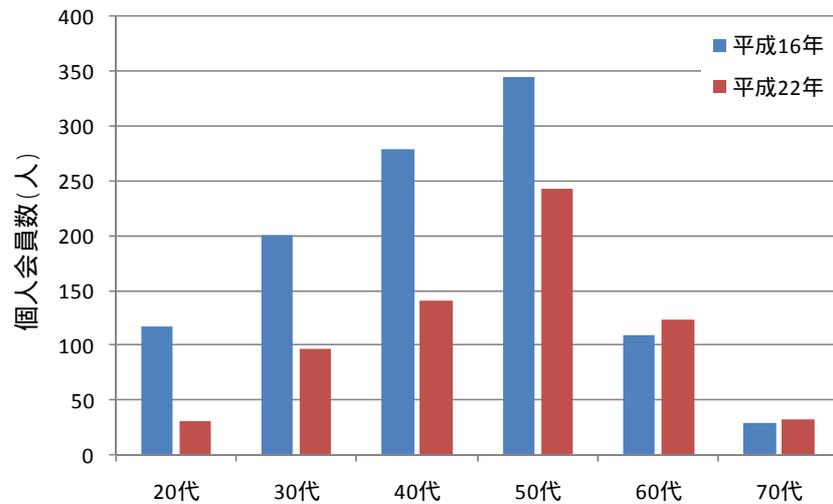


図-3.1.2 個人会員の年齢構成の比較 (H16年度、平成22年度)

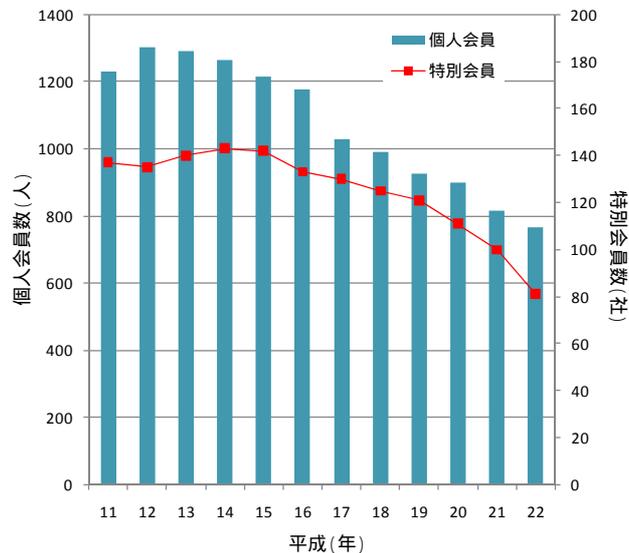


図-3.1.3 個人会員および特別会員数の推移

3.1.3 会員数および会員構成の推移

個人会員数および特別会員数の推移を図-3.1.3に示す。個人会員数は平成12年をピークに減少している。10年間で約500人減少した。特に、最近5年間の会員数の減少が著しい。特別会員数もほぼ同様な傾向で、平成14年にピークに減少している。10年間で50社減少した。各年代別会員数の推移を図-3.1.4に示す。20代から50代の各年代でそれぞれ会員数が減少している。特に20代の減少が顕著である。一方で、60、70代は微増している。

3.1.4 会員数の維持・増加に向けて

現状は社会資本整備への投資額の減少にともなって、建設業者数も減少傾向にある(図-3.1.5)。九州支部では会員の約7割が民間企業に所属し、40~60代の会員が支部会員の約7割を占めている。このような状況で会員数を維持・増加させるためには、20、30代の若年

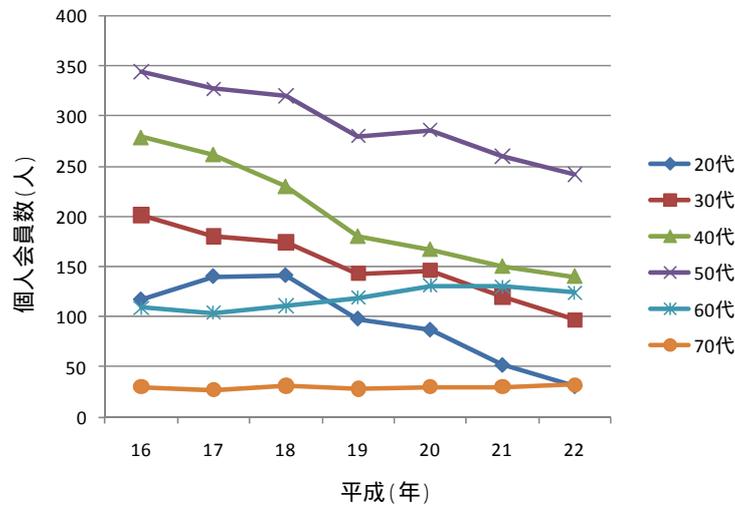


図-3.1.4 年代別の会員数の推移

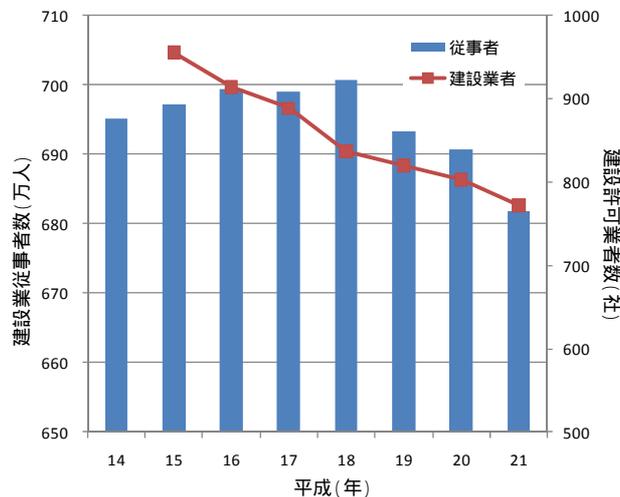


図-3.1.5 九州内の建設業従事者および建設業者数の推移

層の会員数の維持・増加させることが必要である。そのためには若年層の会員に対して、技術の自己練磨や継続教育の必要性を認識させるとともに、技術力の向上させる教育・研修の機会を提供することが考えられる。最近増加の傾向が見られる60代、70代の知識・経験豊富な会員に教育・研修の講師としての機会を提供すれば、若年層の会員獲得とシニア層の会員維持の相乗効果が期待できるであろう。また、異なる産学官のそれぞれの職域の技術者・研究者の交流の場を提供することも、中立的な立場にある学会の重要な役割である。会員がそれぞれの立場で利益を享受する場を提供していくことも必要であろう。

国内の経済状況が厳しくなっていく中で、会員が学会活動に参加することは年々難しくなっているのが実情である。産学官のそれぞれの立場の会員に対して学会員であることのメリットを創出するとともに、学会活動の成果を会員に益する形で還元することが求められる。

3.2 事業企画・地区活動の動向

3.2.1 調査の目的と方法

地盤工学会九州支部では、近年、表-3.2.1 に示す支部企画事業および地区活動を行ってきた（平成8年以降調べ）。それぞれの事業は、支部事業推進委員会における担当主査を中

表-3.2.1 近年の支部企画事業および地区活動

	項目	事業企画名称	時期・開催数
支部の企画事業	講習会・講演会等	講習会（通常総会）	定期：1回/年
		特別講演会	定期：2回/年（H8～18年度） 1回/年（H19年度以降）
		支部企画講習会	定期：複数回/年
		（本部主催講習会）	定期：1回/年
	技術士養成塾・ステップアップ講座	定期：H16年度以降	
	研修・見学会・映画会	定期：H8～H15	
地区活動	北九州地区	北九州地盤工学研究会	定期：H10～H19
		セミナー・見学会・講習会	不定期
	長崎地区	ジオラボ	定期：5～6回/年（H9年度以降）
		現場見学会	定期：（H10年度以降）
	佐賀地区	講習会・講演会	不定期：3回/年程度
		セミナー・フォーラム 特別講演会	不定期：H15年度まで
		現場見学会	不定期
	大分地区	講習会・講演会等	不定期
		熊本自然災害研究発表会	定期：H17年度まで
	熊本地区	技術講演会等	不定期：H15年度まで
		地盤の勉強会	不定期
		勉強会・講習会・講演会	不定期
	宮崎地区	現場見学会	不定期
		フォーラム	不定期
		土の勉強会	定期：5～6回/年（H14年度まで） 3回/年程度（H15年度以降）
	鹿児島地区	現場見学会	定期
		セミナー・講演会・講習会	不定期
		沖縄地盤工学研究発表会	定期：1回/年
	沖縄地区	講演会・講習会	不定期

心とした委員によって企画・運営されている。各事業の改善に向けた努力が行われている一方で、事業経費の削減や事業内容のマンネリ化、参加者数の減少に悩む企画も少なくなく、企画・運営の厳しさは、本部および支部の中長期アクションプラン策定後も大きく変わらないのが現状といえる。本委員会では、今後の企画・運営の見直しに資することを目的として、これらの各種支部事業の変遷と参加者数の推移を調査した。なお、調査は、平成8年度から平成21年度までの総会資料の記録等に基づいて行った。

3.2.2 事業企画・地区活動の動向調査結果

支部の企画事業

(1) 講習会（通常総会）

通常総会時に併催される講習会。講師は産学官を問わず、話題性のある時事トピックを基調とする講演が多い。平成8年度以降、参加者60名～100名の間を推移しており（平均：78.4名）、顕著な参加人数の低下は見られない。かつては教育・アウトリーチ系の講演が多かったが、近年は、九州地域の建設プロジェクト系の講演題目が目立つようになった。

(2) 特別講演会

主に著明な大学教授による講演会。平成8年度（第1回）から平成18年度までは年2回の開催であったが、それ以降は年1回の開催となっている。一回当たりの平均参加者数は94.3名である。平成15年度辺りまでは、コンスタントに80名以上の参加者を確保していたが、それ以降は、60名がベースラインとなり、全体として参加者の減少が見受けられる。

(3) 講習会・共催行事

支部企画および本部主催の特別講習会の開催1回辺りの年度別平均参加者人数の推移を図-3.2.1に示す。支部企画の講習会は、平成12年度をピークに減少傾向にあり、100名を超える参加は平成16年度以降実績がない。支部主催、本部主催を問わず、平成17年度以

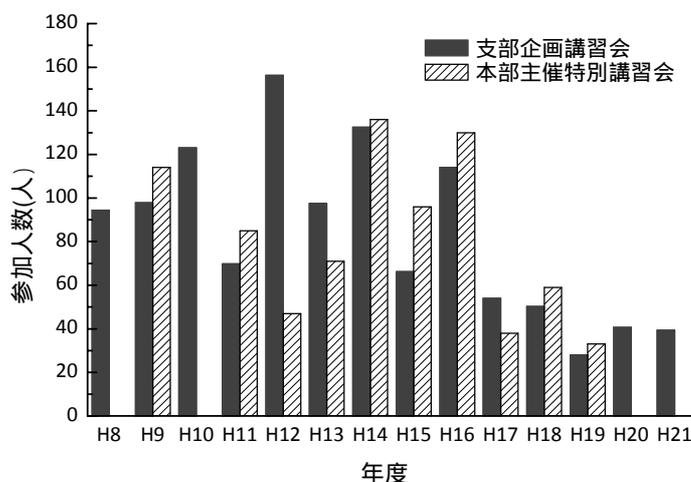


図-3.2.1 支部および本部主催の講習会の1回当たりの平均参加者人数の推移

降、参加者の大幅減が見られるが、特に支部主催講習会に関しては、平成 20 年度から少人数をターゲットにした講習会を企画するなど、講習会の主旨・コンセプトの変更が参加者数減の背景にあると考えられる（ただし、これも「少人数化が避けられない」という現実への対応と考えられる）。一般に、「調査と設計」「N値とc, φ」など、一般性のある講習には参加者が多く、内容を限定すると自ずと参加者は少なくなる傾向が見受けられた。

講習会と併せて、平成 16 年度以降は、本部や支部研究委員会の総括としてシンポジウムを開催し、87～156 名の参加を得ている企画もある。

(4)技術士養成塾・ステップアップ講座

平成 16 年度に技術士試験の対策講座としてスタートし、平成 19 年度まで個別指導、それ以降はコース制・勉強会形式として、参加者の増加が見られる（図-3.2.2）。企画の性格上、参加人数は多くないが、方式を変えたことの効果は見られるようである。近年では九州支部以外の学会員からの参加もあり、特徴のある支部オリジナル企画として定着しつつある。一方で、講師の負担が大きく、今後、発展継続させていくには費用対効果の面で検討が必要になってくると考えられる。

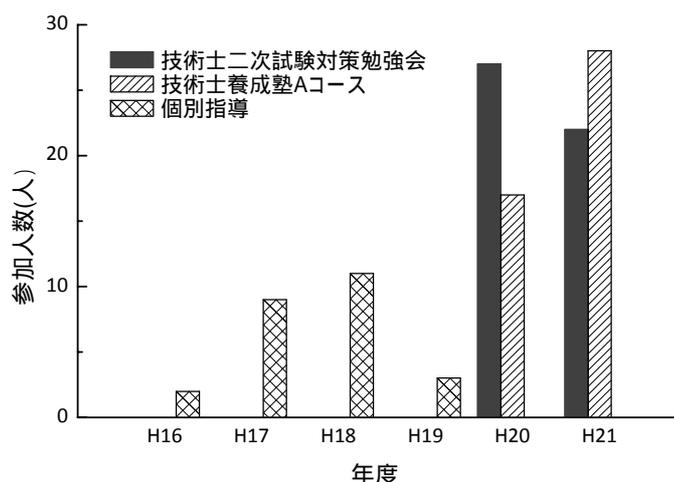


図-3.2.2 技術士養成塾・ステップアップ講座の参加者人数の推移

(5)見学会・映画会等

九州支部では上述した企画の他に、平成 8 年度から 15 年度まで見学会や映画会、講習会を開催してきた。見学会については例年 30 名程度の参加を得ていたが、平成 15 年度をもって企画を修了している。映画会は平成 8 年度以降、合計 4 回開催されているが、参加者は減少傾向にあり、平成 11 年度を最後に打ち切られている。

地区活動

(1)北九州地区

北九州地区では、平成 10 年度から 19 年度にかけて「北九州地盤工学研究会」を開催するとともに、セミナー、見学会、講習会等を不定期に開催してきた。北九州地盤工学研究

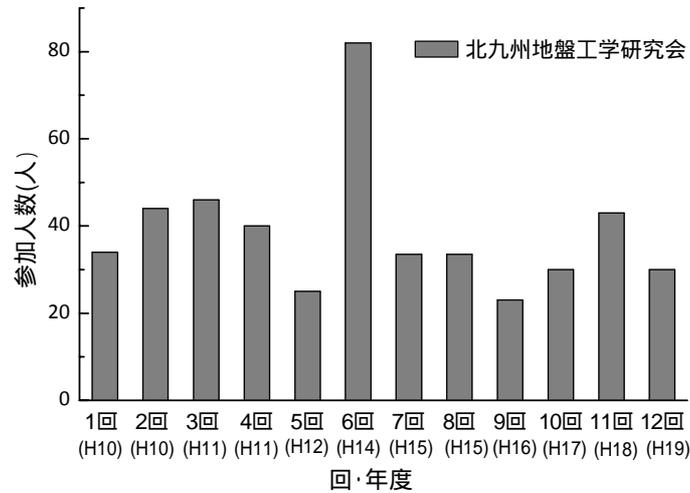


図-3.2.3 北九州地盤工学研究会への参加人数の推移

会への参加人数の推移を図-3.2.3に示す。平成15年度までは原則年2回の開催であったが、それ以降は年1回の開催となり、平成20年度以降は開催されていない。第6回（平成14年度）には80名を超える参加者が見られたが、例年50名以下の参加（平均38.7人）で推移していた。

(2)佐賀地区

佐賀地区では、年に3回程度の講習会・講演会を企画していたが、平成19年度あたりから年に2回程度の開催回数に減少している。平成15年度までは、「セミナー」、「フォーラム」、「特別講習会」等が企画されていたが、近年は、「講習会」が主体となっている。これらの企画一回当たりの参加者人数の推移を図-3.2.4に示す。平成11年度からは参加者の顕著な減少が見られたが、平成19年度以降、若干持ち直す傾向が見られるようである。なお、図中には示していないが、平成10年度には、市民参加型の企画「低平地防災市民フォーラム」が開催されており、460名の参加者数を記録している。

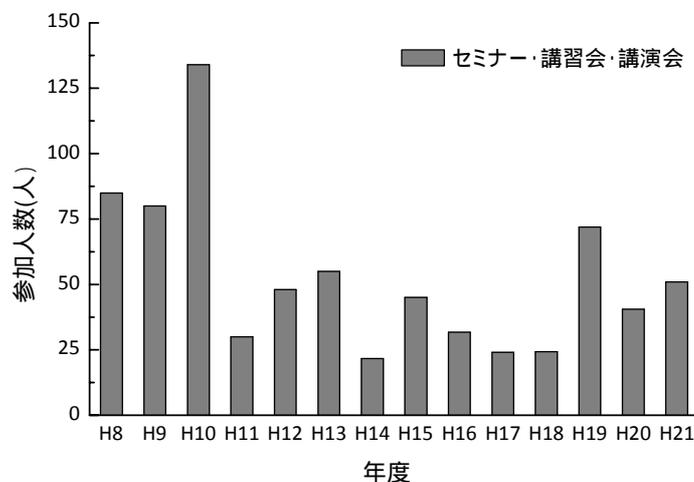


図-3.2.4 佐賀地区のセミナー・講習会・講演会への参加人数の推移

(3)大分地区

大分地区では、「現場見学会」と「講習会・講演会等」を主体に活動してきた(図-3.2.5)。平成15年度以降は、見学会参加者数は、10名を下回ることもあり、平成20年度以降は実施していない。平成20年度、21年度には、講習会・講演会で多くの参加者を集めているが、他協会との共催行事である。現状では、定期的に行われる企画は見られず、地区活動は低調している状況にあると言える。

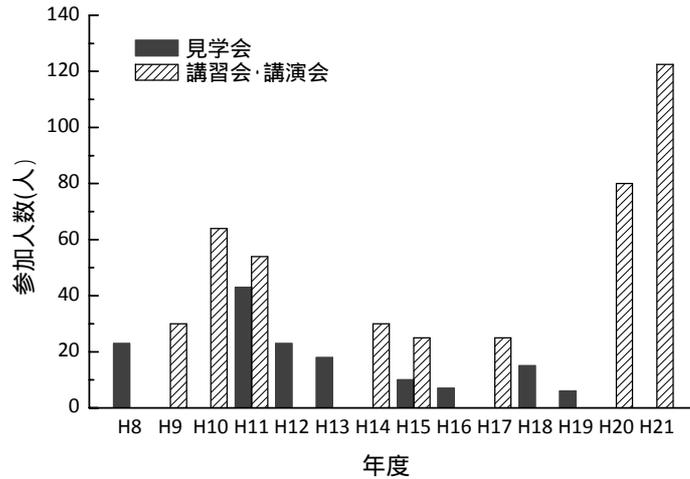


図-3.2.5 大分地区企画への参加人数の推移(企画一回当たりの年度別平均人数)

(4)熊本地区

熊本地区では、「熊本自然災害研究発表会」、「技術講演会等」、「地盤の勉強会」を主軸に(図-3.2.6)現場見学会、シンポジウム、国際ワークショップなどの多彩な企画活動を行ってきた。技術講演会等では、多くの参加者人数を記録していたが、平成15年度を最後に企画は行われていない。自然災害研究発表会は平成17年度を最後に開催されておらず、全体的に平成16年度以降、活動が健著に低下していることが伺える。

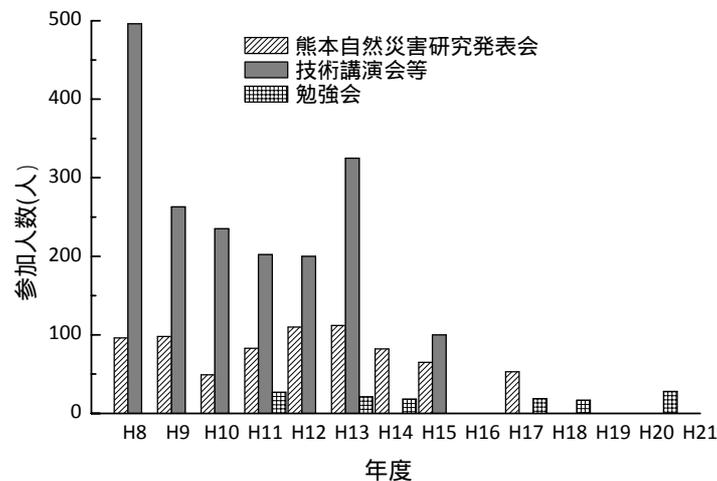


図-3.2.6 熊本地区企画への参加人数の推移(企画一回当たりの年度別平均人数)

(5)長崎地区

長崎地区では、平成9年度から年5~6回のペースで「ジオラボ」を開催している(図-3.2.7)。平成15・16年度に減少傾向にあったが、平成17年度から参加者の持ち直しが見られ、顕著な減少傾向は見られない。また、平成10年度からは現場見学会を実施しており、毎回10~25名程度の参加者がある。当初は、勉強会や企画委員会などが開催されていたが、現在は、ジオラボと現場見学会の二つがメインの活動となっている。

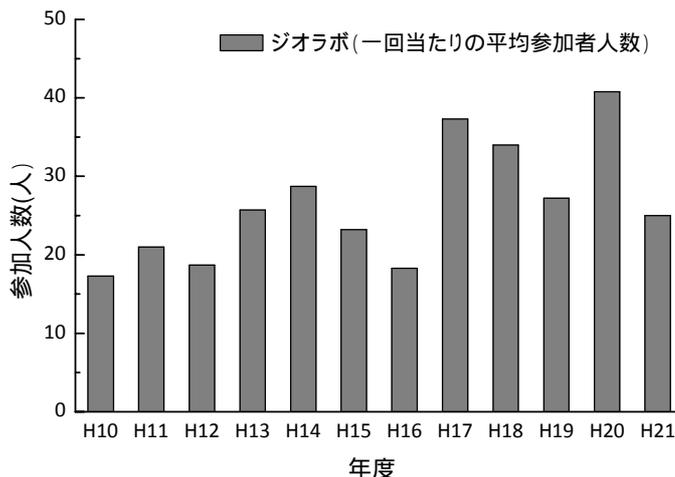


図-3.2.7 長崎地区企画「ジオラボ」の年度合計参加人数の推移

(6)宮崎地区

宮崎地区では、年度ごとにテーマを絞った「勉強会」、「講習会」、「講演会」の三つを軸に、「現場見学会」や「フォーラム」を実施してきた。最近では、「講習会」のみの開催とおなっている(図-3.3.8)。いずれの企画も参加者人数のばらつきが大きいのが特長といえる。

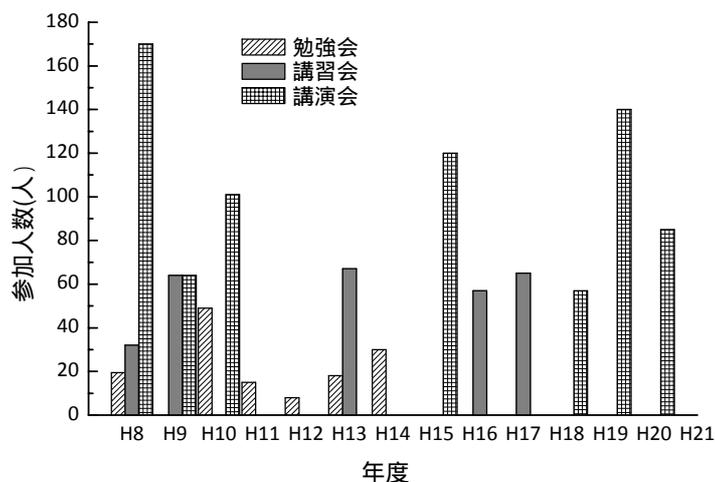


図-3.2.8 長崎地区企画「ジオラボ」の年度合計参加人数の推移

(7)鹿児島地区

鹿児島地区では、「土の勉強会」と「現場見学会」を主軸に（図-3.2.9）、その他「セミナー」や「講演会・講習会」なども不定期に開催されてきた。土の勉強会は、平成14年度までは年5～6回開催されていたが、それ以降は年3回程度の開催が多くなっている。土の勉強会は平成14年度辺りから参加者の減少が見られるようである。

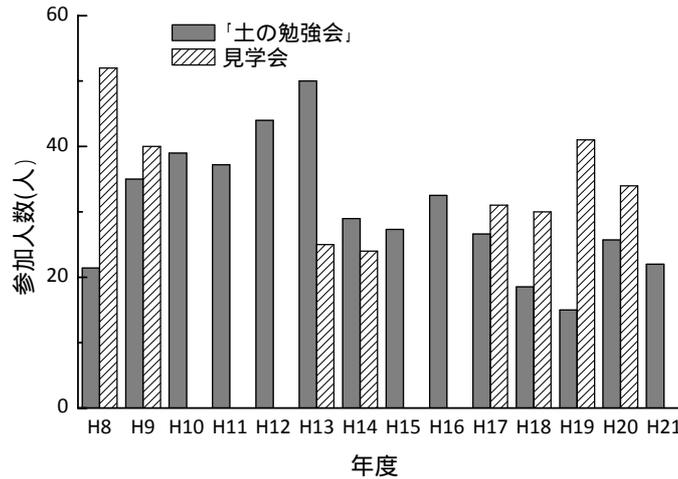


図-3.2.9 鹿児島地区企画への参加者人数の推移（企画一回あたりの平均参加者人数）

(8)沖縄地区

沖縄地区では、「沖縄地盤工学研究発表会」を主軸に、「講演会・講習会」を不定期に開催してきた（図-3.2.10）。「沖縄地盤工学研究発表会」は、平成16年度を境に参加者の顕著な減少が見られ、最近では参加者の最も多かった時期に比べて半減している。

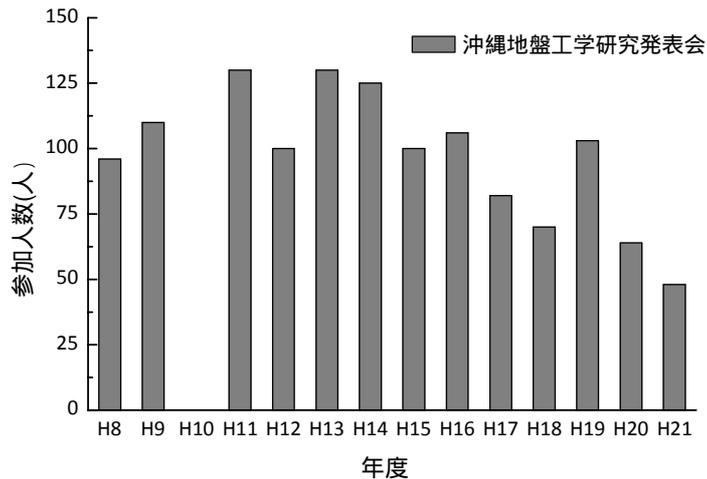


図-3.2.10 沖縄地盤工学研究発表会への参加者人数の推移

3.2.3 支部の事業企画・地区活動の動向調査から見てきたもの

支部の企画事業では、現在、人数を制限しない講演会が年に2回、比較的少人数を対象

とした講習会が1シリーズ、さらに少人数を対象とした学習型講習会が企画運営されている。以前は、100名を優に超える参加者が見込まれた講演会・講習会も、近年では参加者減少が顕著に見られるようになった。特に講習会企画では、以前のような参加者数を見込めないことを熟考して、平成19年度から「もういちど学ぼう土質力学」と称したシリーズ学習型の講習会を開催してきたが、平成22年度では、参加者が10名に満たない開催日もあった。参加者にアンケートを取るなどして受講者ニーズの調査も行ったが、希望のテーマや難易度に大きな幅が見られ、ニーズのトレンドを把握することも簡単ではない状況である。一方、技術者養成塾・ステップアップ講座では参加者の増加し、九州支部以外からの参加者も見られ、このような“優良企画”を今後どのように発展させていくのかが重要になってくると思われる。

九州支部の個人会員数は、平成21年5月現在で806名であり、そのうちの約半数を福岡県の会員が占めている。100名参加の企画で支部会員の役一割へのサービスとなる。参加者人数の大小だけでは議論できないが、近年顕著に表れている参加者人数の減少傾向は、これまでのように“しっかり準備はするが、受け身”であった企画運営では今後立ち行かなくなることを示唆しており、今後は更なる広報努力や地域に出向いて開催するなど、今まで以上に積極的なアプローチが必要となるだろう。地方開催については、開催側の地域連携や講師陣の体制化などの課題が立ち上がるが、支部運営の効率化という観点からも是非検討を進めて頂きたいところである。

地区活動については、独自の発表会や講習会を定期的で開催している“活動が見えやすい”地区と不定期で“見えにくい”地区が混在している状況にある。もちろん、地域性や独自性は大切にすべきところであるが、運営側のマンパワー不足や努力不足で地域の活動に温度差が生じることは好ましくない。運営経費の削減やマンパワーの減少の問題を克服するためにも、これまでの地域性豊かな活動を活かしつつも、支部全体との連携を深めた体系的な運営を図っていくことが重要ではないかと考えられる。九州支部会員806人（平成21年5月現在）のうち、福岡県を除く各県の会員数は支部全体の5～10%にとどまっている。人数が限られている一方、より細やかなサービスを提供しやすいという側面を活かして、活発な地区活動が継続・発展することを期待したい。

3.3 広報活動の現状と課題

3.3.1 調査の目的と方法

地盤工学会九州支部では、会員、非会員を問わず技術者や一般市民に対する講習会、講演会、国際学会等、様々な行事を企画・運営しているが、行事内容や開催主催、会場によって参加者数にばらつきがみられる。これらを周知する上での広報活動にその一因があるものと考え、今回、行事運営の主体である各委員会ならびに地区活動の幹事に対し、諸行事の広報手段ならびに現状と課題についてメールによる問い合わせを行った。

3.3.2 支部企画事業の広報に関する調査結果

委員会、地区幹事より寄せられた回答を、調査結果として以下に示す。

講習会関連の広報

講習会関連の広報においては、

- ・学会誌の会告
- ・支部ホームページ
- ・支部メーリングリスト
- ・特別会員への案内封筒（総会案内）送付時にチラシ配布
- ・後援団体（建コンと土工協）からの会員へのメール案内

を行っている。

問題点・感想として、

- ・学会会員の参加者が少ない。一方で、建コンからの参加者が多い。
- ・発注者および施工業者からの参加者が皆無。
- ・官（発注元）の学会離れが問題。官に学会の魅力を伝えるのが先決。そうすると施工者・コンサル・地質調査業に浸透すると思われる。

が挙げられた。

技術士養成塾の広報

技術士養成塾の広報においては、

- ・会告への掲載（3～5月）
- ・支部ホームページへの掲載
- ・建コン協会からのアナウンス
- ・総会等でチラシ配布
- ・支部からの案内封書にチラシを同封

を行っている。

問題点・感想として、

- ・通信講座は、九州外からの受講が多いことから、会告をみての申し込みが多いと思われる。
- ・技術士養成塾において、集客のポイントの一つは、実績（過年度の合格実績）を明示す

ることと考えらえる。

特別講演会の広報

特別講演会の広報においては、学会の HP および E-mail、郵送などによる案内を行っていた。特に総会時の分については、総会の案内と一緒に案内をしていた。ここ数年、案内方法に変更はない。

国際委員会の広報

国際委員会が主催する IS 等の研究集会の広報においては、

- ・地盤工学会誌の会告掲載
- ・支部ホームページへの掲載
- ・支部メーリングリストによる案内
- ・本部ホームページへの掲載（全国規模の企画の場合、例えば IS-Kyusyu）
- ・本部メーリングリストによる案内（全国規模の企画の場合、例えば IS-Kyusyu）
- ・自分が参加した国際会議で Bulletin を配布

を行っている。

各地区活動の広報（佐賀地区・長崎地区・鹿児島地区）

各地区において、独自に講習会・勉強会等を開催しており、その中でも回答があった上記 3 地区について、以下に示す。

佐賀地区においては、講習会を開催しており、各回における状況を以下に示す。

平成 21 年 1 月 23 日に開催された、平成 20 年度「九州における地盤災害と防災技術」佐賀地区講習会の広報においては、

- ・ファックスによる地区会員への案内
- ・支部 Web サイトへの開催案内の掲載
- ・佐賀県県土づくり本部関係部署への案内依頼
- ・低平地研究会への案内依頼

を行っている。

問題点・感想として、

- ・支部の講習会の地方開催は好評であったこと。
- ・佐賀は軟弱地盤が多いので、参加者数が伸びなかった。
- ・参加者のニーズをとらえることが必要。

が挙げられた。

平成 22 年 1 月 13 日に開催された、平成 21 年度「地盤の補強に関する講演会」での広報においては、

- ・ファックスによる地区会員への案内
- ・佐賀県地質業協会、佐賀県土木建築技術協会への案内依頼
- ・低平地研究会への案内依頼

を行っている。

平成 22 年 3 月 10 日に開催された「天然材料による地盤技術」に関する講習会での広報において、

- ・ファックスによる地区会員への案内
- ・佐賀県地質業協会、佐賀県土木建築技術協会への案内依頼
- ・低平地研究会への案内依頼

を行っている。

問題点・感想として、

- ・土木関連の協会等に案内したことが、参加者増につながった。
- ・能動的な案内（個人宛のファックス送信、県、協会への訪問）がよかった。
- ・CPD 取得希望者の割合は以外と少ない。

が挙げられた。

長崎地区においては、長崎地盤研究会が主体となり、毎年 5 回の勉強会「ジオラボ」と 1 回の現場見学会を開催している。本会は、支部からの活動資金と毎回の小額の参加費で運営している。本会主催の行事は、これまで以下の広報活動を行ってきた。

- ・学会誌への会告掲載
- ・既参加者宛にメールで直接案内

平成 20 年度まで、数年間参加者数が減少する傾向（最も少ない場合で 1 桁台）が続き、参加費での維持運営が厳しい状況となってきたため、平成 21 年度より積極的な広報活動を下記のように展開することとした。

・技術士会、建設業協会、建コン協会、地質調査業協会、測量設計業協会等、県内の建設関連協会を通じ、各企業への FAX 等による案内依頼。

- ・国・県・市の土木関連部署を通じ、職員への FAX 等による案内依頼。

上記依頼に当たっては、事前協議により特に若手を中心とした技術者の継続教育の場としての有効活用を理解戴くことに努めた。

その結果、平成 22 年度に入り各回 30～40 人前後の参加があり、質疑応答も活発な状況が続いている。

鹿児島地区においては、「土の勉強会」を開催しており、話題提供ならびに講師設定は、鹿児島大学大学院の北村先生に配慮戴いている。

・案内は、地区幹事よりで配信（広報）するようにしている。配信先は、県内の官庁・協会を中心に、個人ならびに関連団体の事務局に配信している。そこから賛助会員・関連企業の皆様に配信して戴くようになっている。

- ・集客の多少については、スケジュール調整のあり方、講演内容の難易によって変わる。

・講演開催に当たっては、JGS九州支部からの援助により賄っており、会費の徴収はしていない。

3.3.3 現状を踏まえたこれからの広報体制の在り方について

前節の調査結果より、全体的には個別に広報活動に取り組んでいる面が大きいと見受けられ、一部の各企画グループならびに地区活動において、その効果が十分に行事参加者数に反映されていない状況が垣間見られる。これからの支部活動においては、会員数の維持・拡大を目指し、学会支部内の広報の重点化はもとより、対外的な広報活動の積極的な展開も必要不可欠と考えられる。

まずは、情報を必要としているもしくは受身ながらも有用と感じると想定される対象として九州・沖縄地方で活動している技術者に焦点を当て、直接的かつ速やかに、またできる限り労力をかけない形で広報がなされるよう、国土交通省九州地方整備局、各自治体の土木関連部署、建設関連協会・団体と地盤工学会九州支部との間に、メール・FAX等による広報体制の確立を行う必要がある。併せて、特に若手の技術者が講習会や講演会に参加しやすいような環境づくりに、関係各部署の責任者へ直接・間接的に理解を求める必要もあると考えられる。

また、学会支部としての取組を広く社会にアピールするとともに、異分野の関係者の取り込みを念頭に置き、プレスリリースの活用も積極的に行うことが不可欠である。特に、防災、環境等、市民の関心が高いと考えられる分野の諸行事については、技術者との間の相互理解の面で重要であり、マスコミ報道を通じた幅広い広報活動を行う体制を整える。

一方、既存の会員に対してもスムーズな広報を行うため、学会誌の会告への掲載、支部ホームページへの掲載、行事への既参加者へのメールによる案内等をこれまで通り行うとともに、日ごろ情報に接する機会が少ないと考えられる各地区での行事のみに参加している技術者等への案内も、地区幹事を通して案内を積極的に行っていくことは、会員の裾野を広げる意味で重要と考えられる。

以上の内容を踏まえ、図-3.3.1のような広報体制を支部内に確立することを提案する。

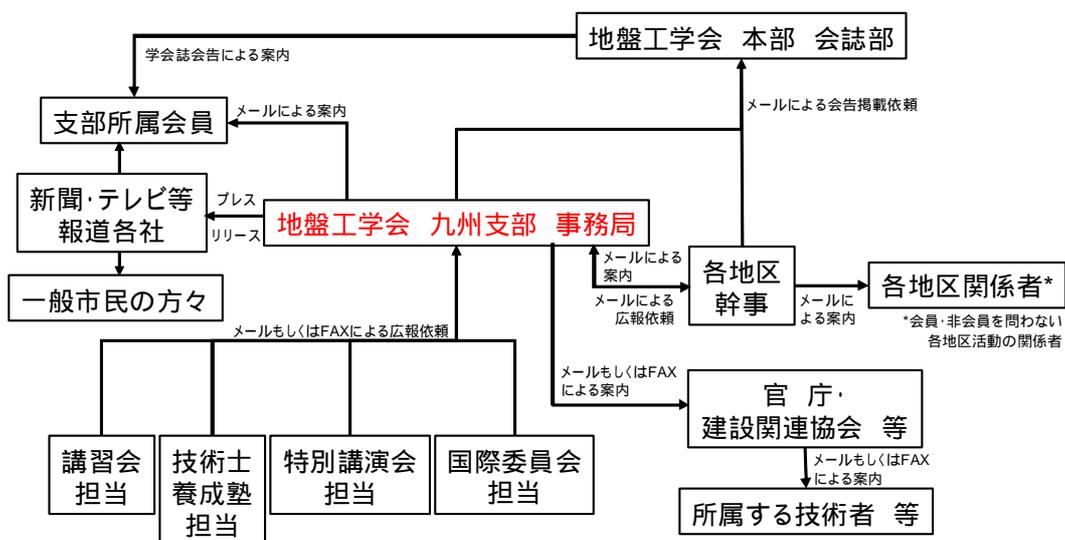


図-3.3.1 地盤工学会九州支部における広報体制のイメージ

4. 「中長期ビジョン検討委員会」ワークショップ開催報告

開催日時：平成 23 年 1 月 25 日 15：00～17：30

場 所：地盤工学会九州支部 1F 会議室

出席者（記名順）：佐藤研一（福岡大学）、小林泰三（福井大学（元九州大学））、末次大輔（佐賀大学）、杉本知史（長崎大学）、大嶺 聖（九州大学）、笠間清伸（九州大学）、佐藤秀文（日本地研㈱）、林 泰弘（九州産業大学）、岡野秀男（九州地方整備局）、池田浩一（九州電力㈱）、木寺佐和記（西日本技術開発㈱）、西田耕一（（社）九州建設技術管理協会）、浅田浩章（㈱五省コンサルタント）、宮崎啓司（九州地方整備局）、山本恭久（福岡市）、竹廣喜一郎（福岡市）、廣岡明彦（九州工業大学）

議事次第：ワークショップは次のような議事にて進められた。

- 1) 支部活動・支部会員等の調査・分析結果の報告
- 2) 中長期ビジョン検討委員会からの提言
- 3) 将来構想に関するディスカッション
- 4) 総括

ワークショップ開催にあたり、委員長から委員会の活動内容とワークショップの趣旨説明が行われ、ワークショップが始まった。

まず、委員会の活動報告として、末次委員より 支部会員の動向、小林委員より 事業企画の動向、杉本委員より 企画事業の広報の現状と課題について各 10 分程度の報告がなされた。

会員の動向では、現在の支部における県別の個人会員、特別会員の状況と割合、年齢構成の推移（6 年間）、会員全体数、年齢別の 10 年間の推移、建設業者および従事者会員数の推移および県別の会員数の推移について報告がなされた。 の事業企画の動向調査では、講習会（総会時を含む）、特別講演会、平成 16 年度から始まった技術士養成塾、研修・見学会・映画会および各地区（北九州、佐賀、大分、熊本、長崎、宮崎、鹿児島、沖縄）の活動等への参加人数の変動状況の報告がなされた。 、 の人的なものはいずれについてもほぼ減少傾向が止まらない状況が続いていることが説明された。 の企画事業の広報の現状と課題では、支部本部および各地区における各企画に対する広報体制のあり方について説明がなされた。現状の広報体制はいずれも各企画に対して個別対応になっており、組織としての対応が上手くとれていないことが示された。さらに、今後の会員サービスの向上ならびに支部会員の拡大を図るための広報体制のイメージ概要が示された。

次に検討委員会からの提言として、小林委員よりこれまでの委員会でのミーティングで話し合われた内容と提言までの道筋が示された。その内容は、支部の状況を調査した結果、 会員数・事業企画参加数の減少が顕著であること。 学会員であることのメリット

の創出が重要であること。 支部運営方針の見直しによる効率化と発展性の強化が重要であることが分かり、具体的なオリジナルアクションプランの策定であることが説明された。さらにこのワークショップの趣旨説明ならびに今後の進め方と近い将来に現実可能な九州独自の具体的な企画案の提案をすることが目標であることも説明が行われ、全体ディスカッションに入った。

ディスカッションに入る前に検討委員会の方からディスカッションの足がかりとして次のようなテーマ 各種事業企画の広報の一元化、 委員会等の運営方針の見直し、 会員数減少の究極のシナリオとは？、 学会入会のメリットの創出を話題として掲げた。

全体ディスカッションでは約1時間を超える時間で各位から活発な意見や課題が多く出された。次の第5章では今回のワークショップで出された数多くの意見と委員会内で議論された意見をまとめている。



写真-4.1 ワークショップの様子

5. 支部活動の課題

本委員会およびワークショップで議論された支部活動の問題点や課題を【会員数確保】、【企画】、【広報】、【運営】、【その他】の観点で以下にとりまとめる。

【会員数確保】

- ・ 会員数動向調査から、会員数の減少には、民間企業の学会離れが大きなファクターとなっていることが判明した。年齢別調査結果からも、「民間の若手の脱会を引き留めること・入会を勧めること」が重要となると言える。一方で、民間企業では、建設関連企業数の激減や、若手社員自体が少なくなっている現状があり、地盤工学に関連する技術者の母体数自体が縮小している事実を認識することも重要である。
- ・ 九州支部では会員の約7割が民間企業に所属し、40～60代の会員が支部会員の約7割を占めている。このような状況で会員数を維持・増加させるためには、20、30代の若年層の会員数の維持・増加させることが必要である。そのためには若年層の会員に対して、技術の自己練磨や継続教育の必要性を認識させるとともに、技術力の向上させる教育・研修の機会を提供することが考えられる。最近増加の傾向が見られる60代、70代の知識・経験豊富な会員に教育・研修の講師としての機会を提供すれば、若年層の会員獲得とシニア層の会員維持の相乗効果が期待できる。
- ・ 依然として地場の地盤工学系企業・技術者も少なくなく、そういった潜在的会員にとっても魅力的な学会となることが今後の会員数確保にとって極めて重要になってくる。また、地盤環境や地盤防災問題、建築分野（宅地）等、市民生活に密接にかかわる課題もあり、社会貢献に対するエフォートを強化することで、地盤工学会の存在意義を高められる可能性がある。つまり、学会員数を確保するには、課題や問題の重要度や難易度によらず、より広範な技術問題に、より細やかに対応していくことが前提となるように思われる。
- ・ 会員数の確保には、学会員であることのメリット創出が何よりも重要である。メリット創出には、学会自体の魅力向上もさることながら、会員であることのインセンティブを与えることも一つの方法である。民間企業会員にとっては、CPDを効率的に取得できる事業企画や自社技術の広報の場の創出、技術の学会認証制度などがインセンティブになりうる。公官庁会員にとっては、行政と市民のかけ橋（例えば、学会による市民への事業説明）人脈形成の場などの学会を利用するメリット創出が考えられよう。また、市町村レベルと九州支部が協定を結び、災害調査や技術指導・助言等の専門家派遣制度を創出することによって、公官庁との結びつきの強化が図られるかもしれない。
- ・ 異なる産学官のそれぞれの職域の技術者・研究者の交流の場を提供することも、中立的な立場にある学会の重要な役割である。会員がそれぞれの立場で利益を享受する場を提供していくことも必要である

【企画】

- ・ 支部企画事業の動向調査から、そのほとんどの企画において参加者の減少が見られた。今後の活性化に向けては、魅力ある企画作り、“受け身”体質からの脱却、広報・運営の見直しが重要になってくると思われる。
- ・ 今後は更なる広報努力や地域に出向いて開催するなど、今まで以上に積極的なアプローチが必要である。地方開催については、開催側の地域連携や講師陣の体制化などの課題が立ち上がるが、支部運営の効率化という観点からも是非検討を進めて頂きたい。
- ・ 地区活動については、運営経費の削減やマンパワーの減少の問題を克服するためにも、これまでの地域性豊かな活動を活かしつつも、支部全体との連携を深めた体系的な運営を図っていくことが重要である。九州支部会員 806 人（平成 21 年 5 月現在）のうち、福岡県を除く各県の会員数は支部全体の 5～10%にとどまっている。人数が限られている一方、より細やかなサービスを提供しやすいという側面を活かして、活発な地区活動が継続・発展することを期待したい。

【広報】

- ・ 広報の方法に関しては、企画ごとの幹事に一任している現状があり、企画や地区によって温度差がある。また、広報の仕方によっては、参加者人数に大きな影響がでることが分った。より広く、より効率的で、より確実な広報を実現するためにも、支部全体で一元化した広報体制を整えることが望ましい。
- ・ 学会員に向けた内部広報だけでなく、市民生活に身近な話題を取り上げて地盤工学の重要性についてプレスリリースを含め、積極的にマスコミを利用して外部にアピールするような活動を企画することが望ましい。
- ・ 支部の HP の充実と頻繁な更新

【運営】

- ・ 2006 年度にアクションプランは提言されたものの、その後を評価する仕組みがなく、提言を掲げるだけに終わっている感が否めない。単発的な検討委員会等の設置だけでは十分な実行力が伴わず、実効性の評価も困難である。計画・実行・評価・改善の PDCA サイクルをマネージする委員会あるいは部会を常時設置すべきである。
- ・ 企画ごと、地区ごとの運営方針や管理体制に温度差が大きい。支部と地区の連携、運営側の役割・責任の明確化などを見直して、温度差やムラのない支部活動の実現が望まれる。

【その他（ワークショップで得られた意見を中心に）】

- ・ 国際展開をしている企業のパイプ役を学会支部が担う（企業の特別会員としてのメリット増）

- ・ 講習会等を利用したビデオ教材を作成し、社員や学生教育に利用する。
- ・ 学生会員と企業間の就職マッチングの機会、実務者と学生の懇談の場等の創出、インターンシップ先の紹介など（目的意識の高い学生の入社）。
- ・ 他学協会等との連携にはまだ十分な余地がある。

6. 支部アクションプランの再提言

2006 年度に設置したアクションプラン検討特別委員会においてとりまとめた検討項目の一覧を表-6.1 に示す。約 5 年が経過した現在において、目標が達成されている項目、あるいは達成に向けた努力が行われている項目も少なくないが、依然として会員数の減少には歯止めがかかっていない状況に変わりはない。本委員会では、ここに検討されてきたアクションプランの継続的達成努力を尊重しつつ、よりのを絞った短期的目標を追加あるいは修正提案したい。ここに提案する新アクションプランは、いわば旧アクションプランを再度見直し、確実に実行していくためのプランともいえるかもしれないが、会員数減少に歯止めをかけるためにも、組織としての危機感の共有と抜本的な運営改革が必要と感じられる。これが単なる“プランのためのプラン”とならず、近い将来から実践的に実行されることを期待したい。

支部アクションプランの再提言

1. アクションプラン検討委員会の常時（継続）設置

提言したアクションプランを具体的に実行し、評価、改善していくためには、それを管理・マネージする委員会等の専門組織の常時設置が望ましい。

2. 事業企画と地区活動の連携化

地区活動の温度差が顕著化してきている中、地区同士の連携、地区と支部との連携による事業推進の効率化や活性化を図り、“地域に根差した身近な学会”の見える化を期待したい。

3. G-CPD 制度の活用

CPD ポイント取得の重要性は、特に民間企業において既に広く認識されていることとなった。しかしながら、地盤工学会における G-CPD 制度は、他学協会に比べて見えにくく、また活用しにくいとの評価がある。G-CPD ポイントを効率的に取得できるプログラムの企画・運営やそれを積極的に後押しし、アピールする仕組みづくり（広報活動）を期待したい。

4. 企画事業の広報の一元化

広報の依頼と案内がシステムとして一元化されれば、より広く、より効果的・効率的でムラのない広報が可能となる。3 章：図-3.3.1 に示したイメージを例として、支部内に広報の一元化体制が確立されることを期待したい。

表-6.1 2006 年度のアクションプラン（平成 18 年度報告書より抜粋）

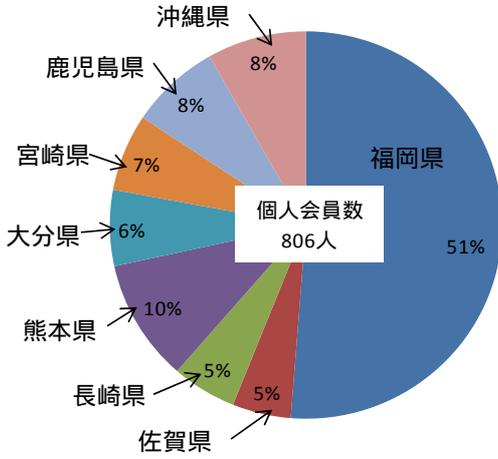
委員会	主な検討事項（2006 年度）
総務企画	1) 災害担当幹事の設置と支部における災害への対応のルール作成 ・支部から本部への連絡の円滑化について検討 ・支部内での災害調査支援のあり方について検討 ・技術士会（九州支部）との協力体制について協議 2) 外部資金獲得のための申請に関する検討（以下は、H17 の実績） 福岡地震における災害調査と解析結果への助言（福岡市より業務委託） 球磨川（芋川）護岸工事に関する調査検討（国土交通省より業務委託） 3) 教員データベース DB に関する検討 ・DB の更新，産（民間技術者）への拡張，有効利用，広報等について 4) 地域社会への提言・情報発信を効果的に行える組織づくりの検討 ・すでに九州支部では実績があり，その窓口を総務企画委員会とする 5) シルバー会員の積極的活用策を検討（現在，支部顧問として活躍） ・活躍の場（例えば，出前講義，平易な専門書の執筆等）について
事業推進	1) 支部講習会の企画方針・内容の見直しについて検討 ・次の方針を掲げる，「参加しやすい講習会」，「目につきやすい，受けたいと思う講習会」，「コンセプト，ターゲットを明確に」 ・「継続教育型」の講習会の支部開催では，支部内から講師選定 ・「情報発信型」の特別講演会では，支部外から広く講師選定 ・学会出版書籍を講習会に使用するためのガイドライン作成（本部への要望） 2) CPD ポイントが評価指標として生かされるための社会への働きかけ ・平成 14 年度に九地整で入札の必要条件に採用，今後も CPD 普及に努める 3) 公開講座等を定期的で開催するためのシステム化の検討 4) 平成 19 年度に向けてステップアップ講座の見直し案を検討 ・技術士試験法の改正に対応，専門問題，経験論文の指導について ・「技術士養成塾」に改名，その前に「第二次試験対策勉強会」も開催 ・A コース（福岡受講）と B コース（通信講座）の 2 コースを設ける
広報	1) 災害報告，社会への提言等のための HP の活用に関する検討 ・技術用語の解説，用語辞典の web 化（本部への提案）等について 2) 女性・若年齢層会員の活躍についての検討 ・研究委員会等への積極的参加の呼びかけ，特に女性会員への呼びかけ
研究	1) 地盤情報 DB のバージョンアップのための検討 ・データ収集とそのシステムについて ・沖縄県のデータを加え，九州全体をカバーすることについて ・データ数を増やすこと，機能の拡張について 2) 各種委員会における委員構成の検討 ・民間だけでなく官も積極的に参加できる体制について ・他学協会や NPO 等との連携による共催行事の推進について 3) 新研究委員会体制への協力（本部方針の早期決定を望む（要望）） ・全国からの協力委員の募集，本部との協力体制について ・研究委員会の形態（規模や期間），官も積極的に参加できる体制について
国際	1) IS 九州レベルの国際会議の継続性や支部独自の国際貢献に関する検討 ・IS 九州に変わる今後の IS のテーマ（可能性）や活動方法について ・今後の JS のあり方と東アジアネットワークの具体的推進策について ・国際活動における若手への助成金，発表練習の場の提供等の支援策について ・国際セミナー等の推進，個人的および組織間の国際活動の強化について
表彰	1) 技術開発等に関する業績の掘り起こしや若手活性化に関する検討 ・「技術賞（団体の部）」への安定的応募件数の確保について ・「優秀学生賞」の設置や「優良学生賞」の新規対象者の開拓について

7. 中長期ビジョン検討委員会 メンバー

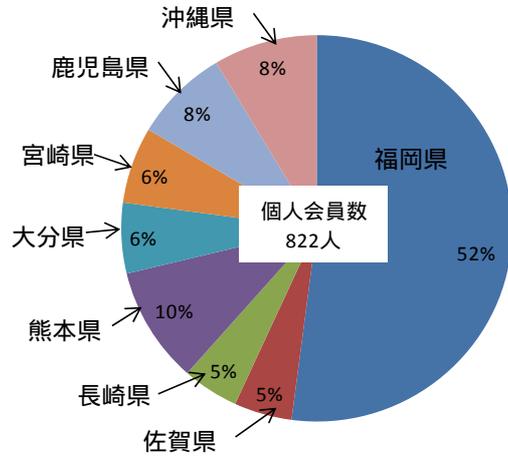
(敬称略：50音順)

氏名	所属
委員長 佐藤研一	福岡大学
浅田浩章	㈱五省コンサルタント
小林泰三	福井大学(元九州大学)
末次大輔	佐賀大学
杉本知史	長崎大学
竹廣喜一郎	福岡市道路下水道局
廣岡明彦	九州工業大学
宮崎啓司	国土交通省九州地方整備局
山本芳裕	㈱福山コンサルタント

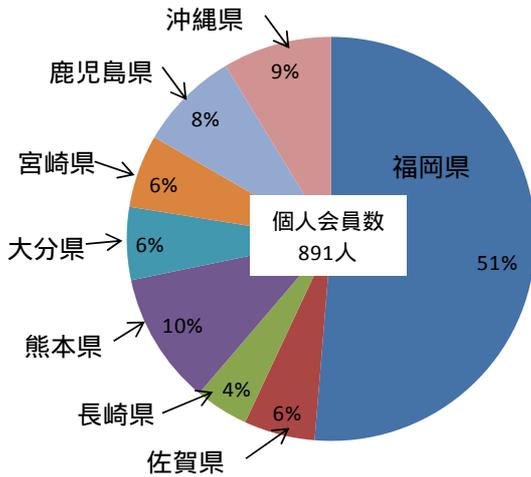
付録【3.1 章：支部会員数の変動調査結果】



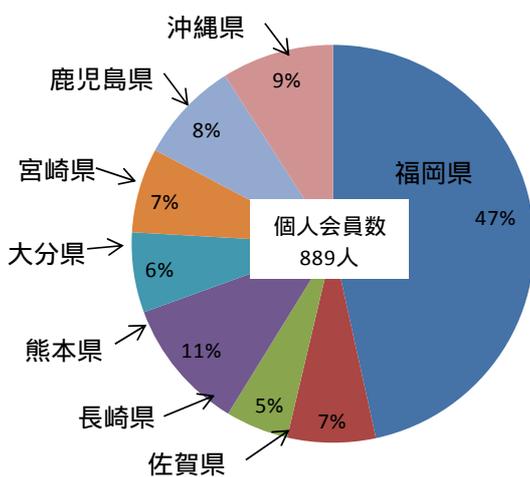
資料図 1：H22 年地域構成（個人会員）



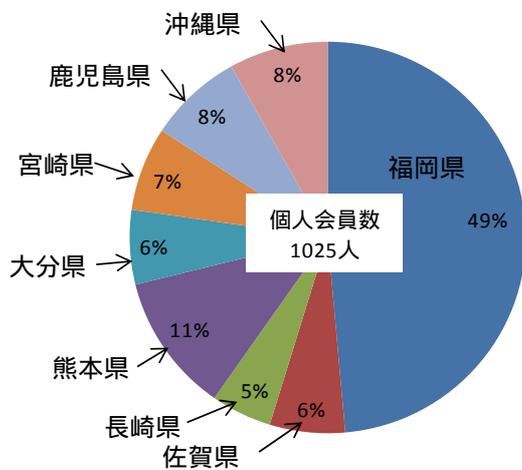
資料図 2：H21 年地域構成（個人会員）



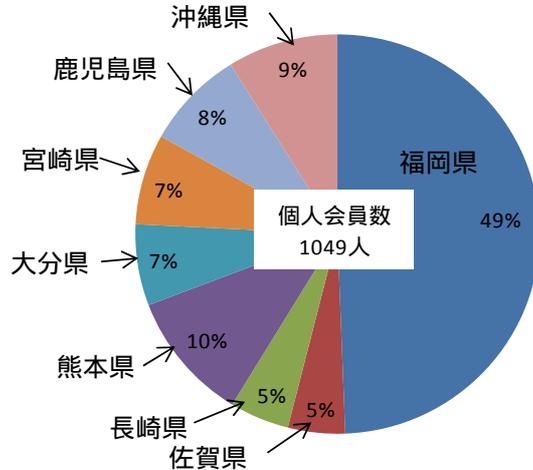
資料図 3：H20 年地域構成（個人会員）



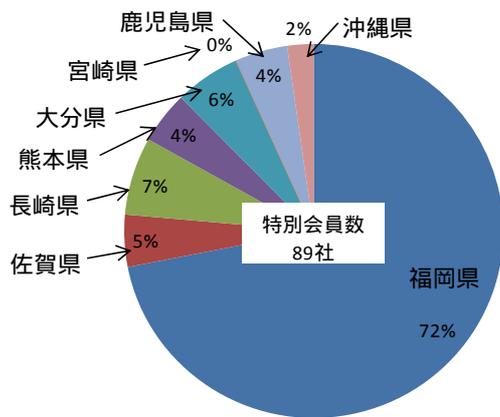
資料図 4：H19 年地域構成（個人会員）



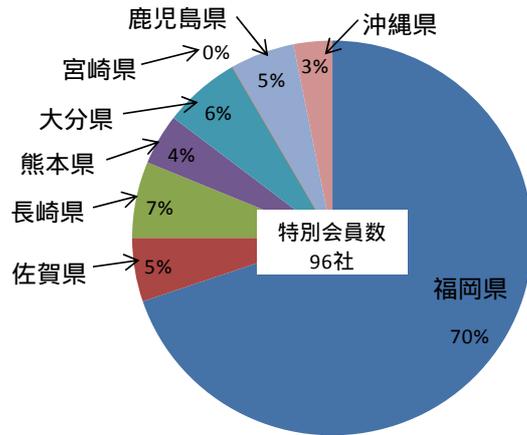
資料図 5：H18 年地域構成（個人会員）



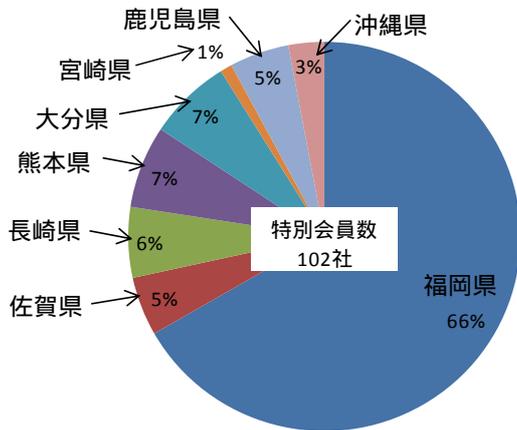
資料図 6：H17 年地域構成（個人会員）



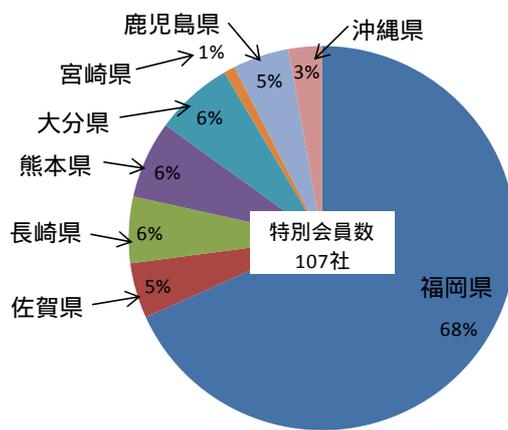
資料図 7 : H22 年地域構成 (特別会員)



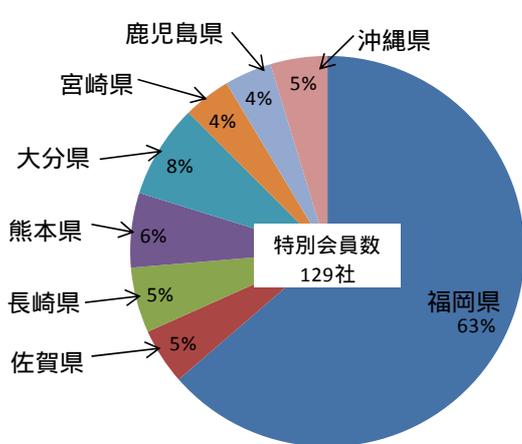
資料図 8 : H21 年地域構成 (特別会員)



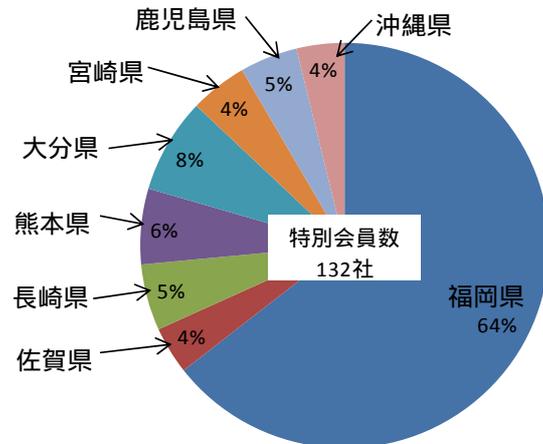
資料図 9 : H20 年地域構成 (特別会員)



資料図 10 : H19 年地域構成 (特別会員)

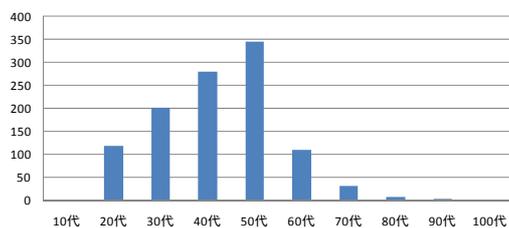


資料図 11 : H17 年地域構成 (特別会員)



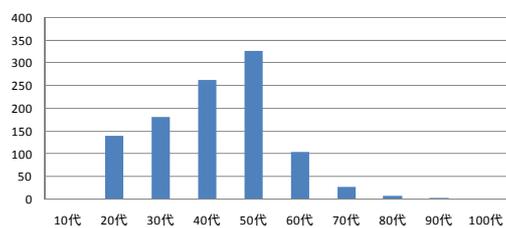
資料図 12 : H16 年地域構成 (特別会員)

16年会員年齢分布



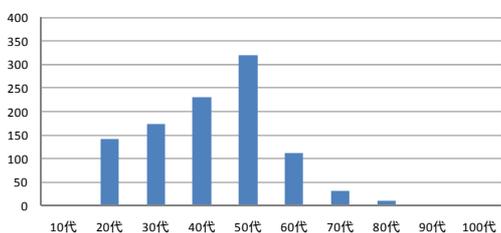
資料図 13：会員の年齢分布（H16）

17年会員年齢分布



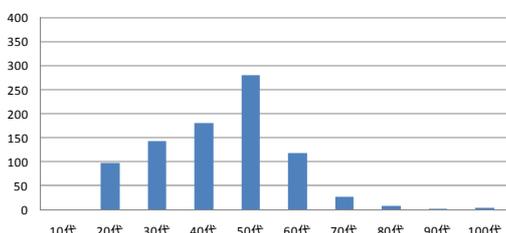
資料図 14：会員の年齢分布（H17）

18年会員年齢分布



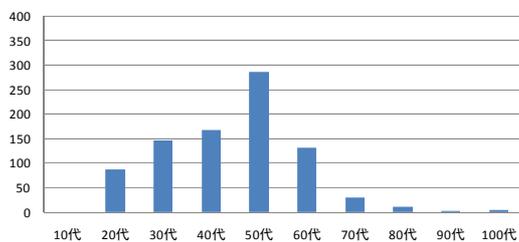
資料図 15：会員の年齢分布（H18）

19年会員年齢分布



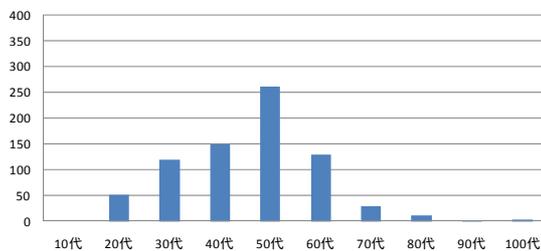
資料図 16：会員の年齢分布（H19）

20年会員年齢分布



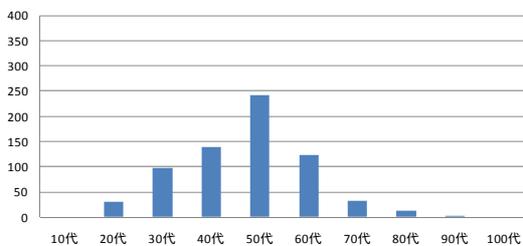
資料図 17：会員の年齢分布（H20）

21年会員年齢分布

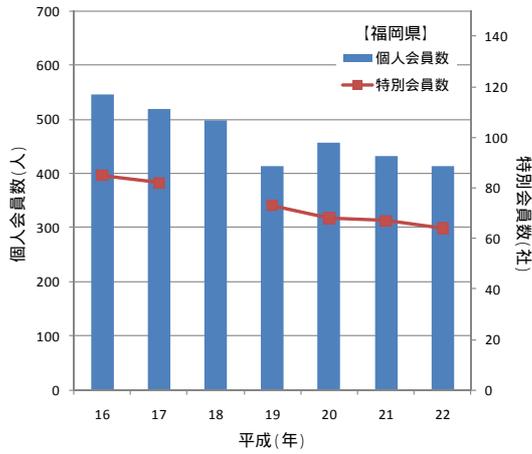


資料図 18：会員の年齢分布（H21）

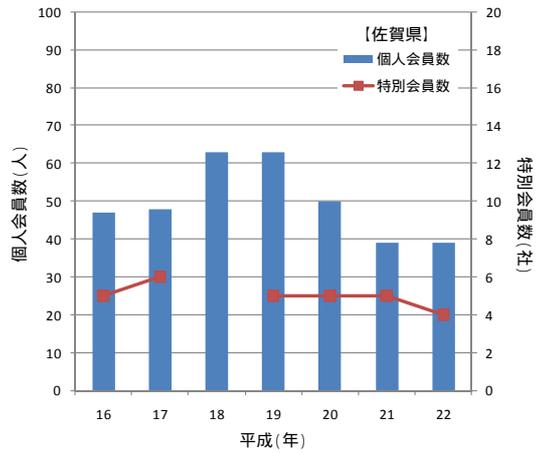
22年会員年齢分布



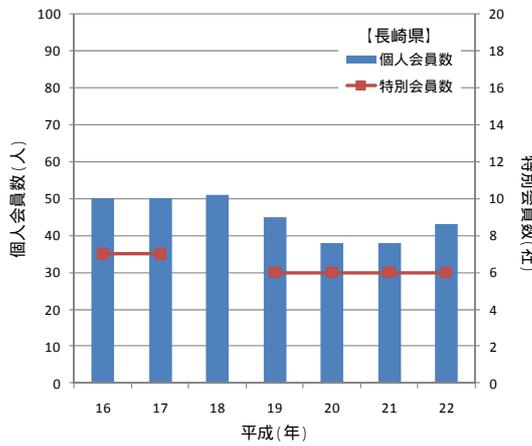
資料図 19：会員の年齢分布（H22）



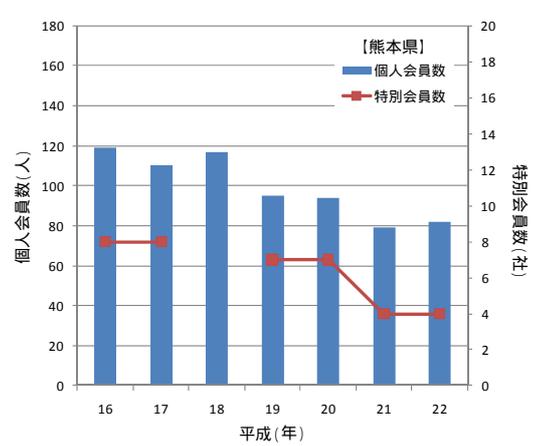
資料図 20：福岡県の会員数推移



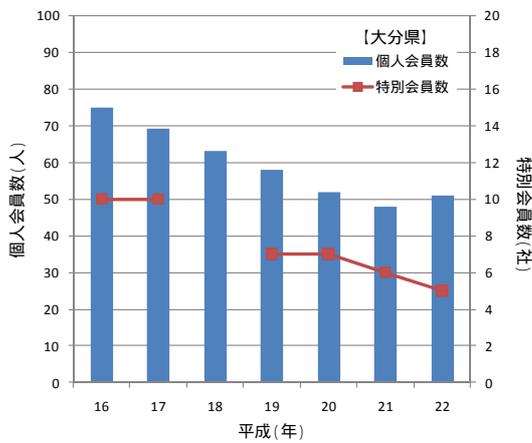
資料図 21：佐賀県の会員数推移



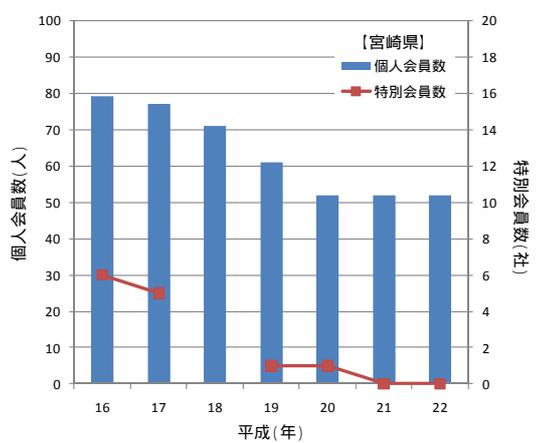
資料図 22：長崎県の会員数推移



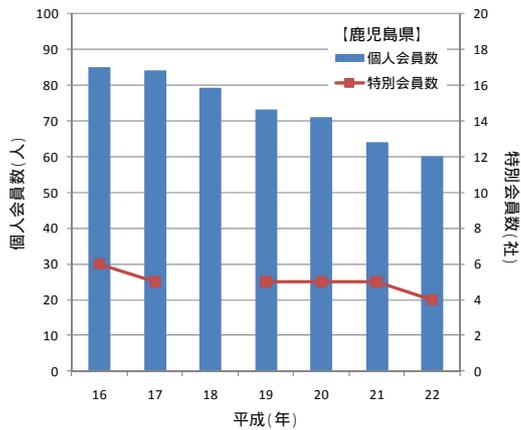
資料図 23：熊本県の会員数推移



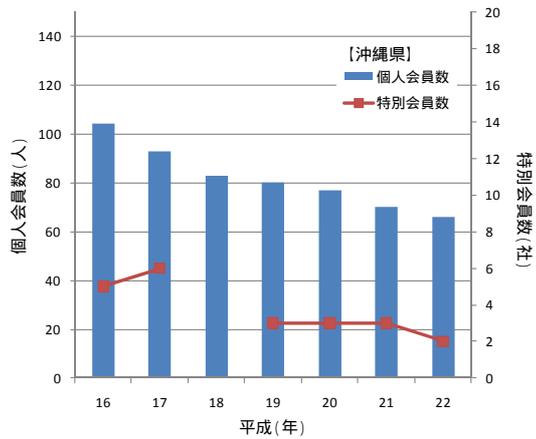
資料図 24：大分県の会員数推移



資料図 23：宮崎県の会員数推移



資料図 26：鹿児島県の会員数推移



資料図 27：沖縄県の会員数推移

【参考資料】

- ・地盤工学会九州支部、平成 22 年度第 2 回評議員会資料
- ・国土交通省総合政策局建設業課：
 - 建設業許可業者数の調査結果について - 建設業許可業者の現況（平成 21 年 3 月末現在） - ，平成 21 年 5 月。
 - 建設業許可業者数の調査結果について - 建設業許可業者の現況（平成 20 年 3 月末現在） - ，平成 20 年 5 月。
 - 建設業許可業者数の調査結果について - 建設業許可業者の現況（平成 19 年 3 月末現在） - ，平成 19 年 5 月。
 - 建設業許可業者数の調査結果について - 建設業許可業者の現況（平成 18 年 3 月末現在） - ，平成 18 年 5 月。
 - 建設業許可業者数の調査結果について - 建設業許可業者の現況（平成 17 年 3 月末現在） - ，平成 17 年 5 月。
 - 建設業許可業者数の調査結果について - 建設業許可業者の現況（平成 16 年 3 月末現在） - ，平成 16 年 5 月。